

## 令和 7 年度相模原市障害福祉サービス等情報公表等実施要綱

### (目的)

第 1 条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。)第 76 条の 3 及び児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 33 条の 18 に基づき、指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等に係るサービス(以下「指定障害福祉サービス等」という。)の選択に資する情報(以下「情報」という。)の報告及び公表について必要な事項を定めることを目的とする。

### (情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類)

第 2 条 情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類は、次のとおりとする。

(1) 指定障害福祉サービス(共生型障害福祉サービスを含む。)

指定居宅介護、指定重度訪問介護、指定同行援護、指定行動援護、指定療養介護、指定生活介護、指定短期入所、指定重度障害者等包括支援、指定施設入所支援、指定自立訓練、指定就労移行支援、指定就労継続支援、指定就労定着支援、指定自立生活援助及び指定共同生活援助

(2) 指定地域相談支援

指定地域移行支援及び指定地域定着支援

(3) 指定計画相談支援

(4) 指定通所支援(共生型通所支援を含む。)

指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援(指定発達支援医療機関が行うものを除く。)、指定放課後等デイサービス、指定居宅訪問型児童発達支援及び指定保育所等訪問支援

(5) 指定障害児相談支援

(6) 指定入所支援(指定発達支援医療機関が行うものを除く。)

指定福祉型障害児入所施設及び指定医療型障害児入所施設

### (公表する情報の内容)

第 3 条 公表する情報の内容は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成 18 年厚生労働省令第 19 号。以下「障害者総合支援法施行規則」という。)別表第 1 号及び別表第 2 号並びに児童福祉法施行規則(昭和 23 年厚生省令第 11 号)別表第 2 及び別表第 3 に掲げる項目とし、その具

体的内容は、それぞれ別添 1 基本情報及び別添 2 運営情報のとおりとする。

(報告を行う事業者等)

第 4 条 報告を行う事業者等は、第 2 条各号に掲げる指定障害福祉サービス等を運営する事業者であって、相模原市内に事業所を有する事業者(以下「対象事業者」という。)とする。

(基準日)

第 5 条 この要綱に基づく報告の基準日は、令和 7 年 4 月 1 日とする。

(実施期間)

第 6 条 この要綱に基づく報告の実施期間は、令和 7 年 5 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(報告の方法)

第 7 条 対象事業者は、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」(以下「公表システム」という。)により市長に報告するものとする。

(報告の内容)

第 8 条 報告の内容は、次のとおりとする。

- (1) 令和 7 年 4 月 1 日より前に指定障害福祉サービス等の提供実績のある対象事業者

別添 1 基本情報及び別添 2 運営情報

- (2) 令和 7 年 4 月 1 日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者

別添 1 基本情報

- 2 対象事業者は、報告に当たっては、可能な限り最新の情報を報告するものとする。

(報告の開始の日)

第 9 条 報告の開始の日は、次のとおりとする。

- (1) 令和 7 年 4 月 1 日より前に指定障害福祉サービス等の提供を開始した対象事業者

令和 7 年 5 月 1 日

- (2) 令和 7 年 4 月 1 日以降に指定障害福祉サービス等の提供を開始する対象事業者

事業指定を受けた日（ただし、５月１日より早い場合は５月１日とする）  
（報告の期限）

第１０条 報告の期限は、次のとおりとする。

- （１）令和７年４月１日より前に指定障害福祉サービス等の提供を開始した対象事業者

令和７年８月３１日

- （２）令和７年４月１日以降に指定障害福祉サービス等の提供を開始する対象事業者

指定障害福祉サービス等事業者の指定を受けた日から１か月以内（ただし、  
期限が８月３１日より早い場合は８月３１日とする）

（情報の公表）

第１１条 市長は、対象事業者から報告された情報を審査のうえ、公表システムにより公表する。

（情報の公表時期）

第１２条 市長は、対象事業者から報告された情報を審査の上、次のとおり公表システムにより公表する。ただし、対象事業者による報告の状況、市長による情報の審査の進捗状況等によっては、この限りでない。

- （１）令和７年４月１日より前に指定障害福祉サービス等の提供実績のある対象事業者

原則として報告後２か月以内

- （２）令和７年４月１日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者

原則として報告後１か月以内

（情報の変更の報告等）

第１３条 情報の変更の報告等は、次のとおりとする。

- （１）対象事業者は、次に掲げる情報について変更があったときは、１０日以内に公表システムにより市長に報告しなければならない。

ア 法人及び事業所等の名称、所在地、電話番号、ＦＡＸ番号、ホームページ及びメールアドレス

イ 法人の代表者及び事業所の管理者

- （２）市長は、前号に定めるもののほか、必要があると認めるときは、対象事業者

に情報の変更を求めることができる。

(3) 市長は、対象事業者から変更の報告を受けた情報を審査の上、公表システムにより公表する。

(調査の実施)

第14条 市長は、対象事業者から報告された情報について、次の各号のいずれかに該当するときに調査を実施する。

- (1) 報告された内容に虚偽が疑われるとき
- (2) 公表内容について、利用者から苦情等があったとき
- (3) 指定障害福祉サービス等に係る実地指導を行うとき
- (4) その他特に市長が必要と認めるとき

(是正命令を受けた事業者に係る情報の取扱い)

第15条 市長から障害者総合支援法第76条の3第4項及び児童福祉法第33条の18第4項の規定に基づく報告、報告の内容の是正又は調査を受けることを命じられた対象事業者に係る情報については、市長の指示に従い調査を受け、又は報告を行うものとする。

(苦情等の受付)

第16条 情報の公表に係る苦情については、障害政策課において受け付ける。

(公表システムによらない情報の公表)

第17条 対象事業者は、公表する情報について事業所等の見やすい場所に掲示するなど、利用者等への情報提供に努めるものとし、利用者等が希望する場合は、対象事業者は、利用者等のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書に、公表する情報を添付することができる。

(委任)

第18条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年5月1日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和７年４月１日から施行する。